IBA日本総険
Insurance Broking & Agency

2026年11月9日

各　位

会　社　名　株式会社日本総険
（コード番号　5840　TOKYO PRO Market）
代 表 者 名　代表取締役社長　葛石　智
問 合 せ 先　常務取締役兼経営企画部長　山本　経三郎
T　E　L　087-823-2850
U　R　L　https://www.iba-ns.com/

# 2026年11月期の通期連結業績予想について

2026年11月期（2025年12月１日から2026年11月30日まで）当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

| 決算期 / 項目 | 2026年11月期（予想） | | | 2026年11月期第３四半期累計期間（実績） | | 2025年11月期（実績） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 構成比 | 対前期増減比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 営業収益 | 700 | 100.0 | 119.7 | 471 | 100.0 | 584 | 100.0 |
| 営業利益 | 77 | 11.1 | 110.9 | 18 | 3.8 | 70 | 12.0 |
| 経常利益 | 74 | 10.6 | 103.4 | 18 | 3.8 | 71 | 12.3 |
| 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 | 56 | 8.1 | 118.1 | 11 | 2.4 | 47 | 8.2 |
| １株当たり当期（四半期）純利益 | 42.42円 | | | 8.44円 | | 35.91円 | |
| １株当たり配当金 | 10.00円 | | | － | | 7.50円 | |

注．当社は、2026年６月13日付けで、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いましたが、2025年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【2026年11月期業績予想の前提条件】

（１）当社全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社日本総険）、連結子会社２社（株式会社日本総険トラストテクノロジーズ、株式会社日本総険 in カスタマー）の３社により構成されております。

現在の当社グループの事業は、リスクサービス事業の単一セグメントであり、グループ３社で次の５つのサービスを提供しております。

①　保険ブローキングサービス（株式会社日本総険）

保険ブローキングサービスは当社グループの中核事業で、企業向けの損害保険契約を対象に、リスクに適合する保険組成を中心にして、前プロセスにリスクデューデリジェンス（リスクの掌握と保険金額の設定）、後プロセスにフェイスマネジメント（保険金の適正受領検証）を行う保険ブローキングと呼ばれるサービスを行っております。このサービスでは、保険組成により契約した保険会社からの媒介手数料が当社の収益になります。但し、今般の制度改正により、今後は顧客から手数料を受領する方向性に変わっていくと予想されます。

② 保証ビジネスサポートサービス(株式会社日本総険)

顧客の保証ビジネスが保険を活用して効果的なビジネスとなるように、保証制度の構築や運営をサポートするサービスを提供しております。このサービスは、組成した保険契約の媒介手数料及び保証ビジネス構築及び運用のコンサルティング料が当社の収益になります。

③ リスクコンサルティングサービス(株式会社日本総険トラストテクノロジーズ)

本来企業に置くべきリスクマネージャーの代行サービスを行うリスクコンサルティングサービスを提供しています。また、当社グループでは、このサービスを新規顧客獲得の入口と位置付けており、保険調達先の機関として、保険仲立人である株式会社日本総険と保険代理店である株式会社日本総険 in カスタマーのどちらが適任かを合理的基準により振り分ける提案を行っております。

④ クレジットワランティサービス(株式会社日本総険トラストテクノロジーズ)

債務保証では、債務者が債務を履行しない場合に、当社が債務を代位弁済し、債務者から代位弁済分の回収業務を行っております。また、保険業法上の保険適用外保証では、当社の法人顧客が商品やサービスに付帯させる様々な保証ビジネスにおける保証を引き受け、事故が発生した場合には当社が保証金を負担しております。顧客より保証料を受領し、保証期間に応じて収益を期間按分して計上しております。

⑤ 保険セールスエージェントサービス(株式会社日本総険 in カスタマー)

保険代理店の利便性を活用することを目的として保険代理店を運営する子会社を保有しており、顧客の利便性の向上を図っております。保険保全上のサービスは、グループで統一しており、どちらを窓口としても同一としております。

当該連結業績予想において、営業収益は 700 百万円（前期比 19.7%増)、営業利益は 77 百万円（前期比 10.9%増)、経常利益は 74 百万円（前期比 3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 56 百万円（前期比 18.1%増）を見込んでおります。

（2）業績予想の前提条件

① 営業収益

当社グループの事業は、リスクサービス事業の単一セグメントであります。

保険ブローキングサービスにおいて大口顧客の離脱があったものの、保証ビジネスサポートサービス及びクレジットワランティーサービスが順調に伸びたことにより、営業収益は 700 百万円（前期比 19.7%増）を見込んでおります。

② 営業費用、営業利益

営業費用については、人員増加による人件費の増加により 622 百万円（前期比 20.9%増)、営業利益は 77 百万円（前期比 10.9%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益　経常利益

営業外損益は、主として支払利息が計上されており、経常利益は 74 百万円（前期比 3.4%増）を見込んでおります。

④ 特別損益　親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税については、現状の法定実効税率、繰越欠損金の活用を加味し、また、法人税等調整額については、税効果会計の影響を加味し算出し

ております。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 56 百万円（前期比 18.1%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。
また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。
本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。